



株式会社フィット

(証券コード：1436)

2017年4月期 決算説明資料

2017年7月4日

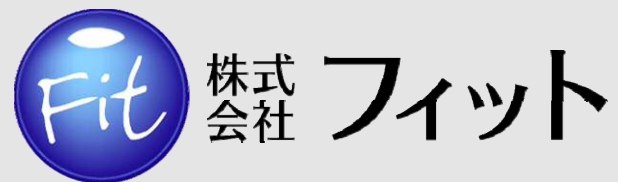


目次

1.	株式会社フィットとは	3 P
2.	2017年4月期決算概要	7 P
3.	事業概要、及び強みと特徴	13 P
4.	今後の取組み	19 P



1. 株式会社フィットとは

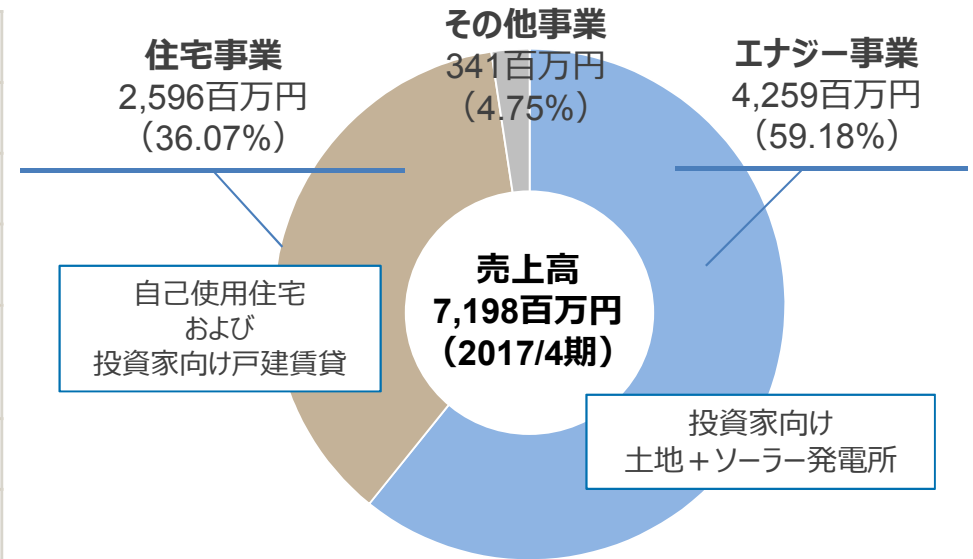


会社概要

基本情報

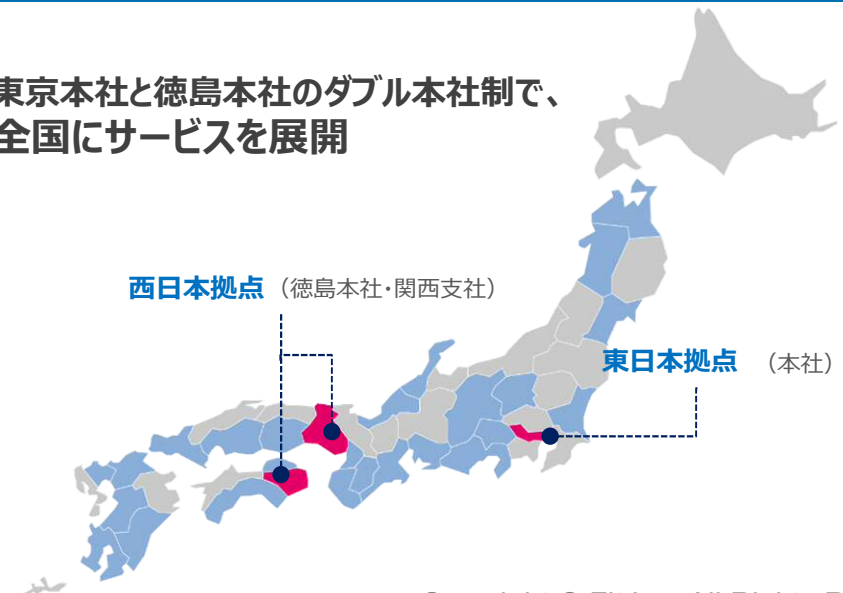
会社名	株式会社フィット	
設立	2009年4月1日	
代表者	代表取締役社長 鈴江 崇文	
所在地	本 社：東京都渋谷区渋谷3-28-13	
	拠 点	徳島本社：徳島市川内町加賀須野1069-23 関西支社：兵庫県神戸市中央区江戸町95
資本金	979百万円（2017/4期）	
従業員数	70名（臨時雇用者を除く2017/4期）	
事業内容	1. クリーンエネルギー発電所事業 2. クリーンエネルギー住宅・不動産事業 3. フランチャイズ事業	
販売商品	クリーンエネルギー発電所事業（エネルギー事業）	<ul style="list-style-type: none"> コンパクトソーラー発電所 コンパクトウインド発電所 コンパクトバイオマス発電所
	クリーンエネルギー住宅・不動産事業（住宅事業）	<ul style="list-style-type: none"> コンパクト住宅（居住用） ソーラー×戸建賃貸住宅（投資用）
		不動産売買（土地・中古住宅等）

セグメント別収益モデル



展開エリア

東京本社と徳島本社のダブル本社制で、
全国にサービスを展開



沿革

第1フェーズ

新しい住宅事業創造
「住宅を変える」

第2フェーズ

クリーンエネルギー
事業への参入
「クリーンエネルギー
事業を個人参加型
に変える」

2009年04月

徳島県徳島市に当社設立

2010年03月

株式会社フィットに社名変更

2012年10月

コンパクトソーラー発電所（小型太陽光発電施設）販売開始

2013年04月

全国展開の為にフランチャイズ本部の設置

2013年10月

土地付きで支払いが0円になることを目指した
「Solar Rich House」（ソーラーリッチハウス）販売開始

2014年03月

売上高50億円突破

2014年04月

東京本社設置（東京都渋谷区）

2015年03月

売上高70億円突破

2015年04月

関西支社設置（兵庫県神戸市中央区）

2016年03月

創業7年目に東京証券取引所マザーズに株式を上場

2016年09月

コンパクトウインド発電所（小形風力発電施設）事業参入

2016年09月

クリーンエネルギー100%の電気供給を目指した電力小売サービス「フィットでんき」事業参入

2017年02月

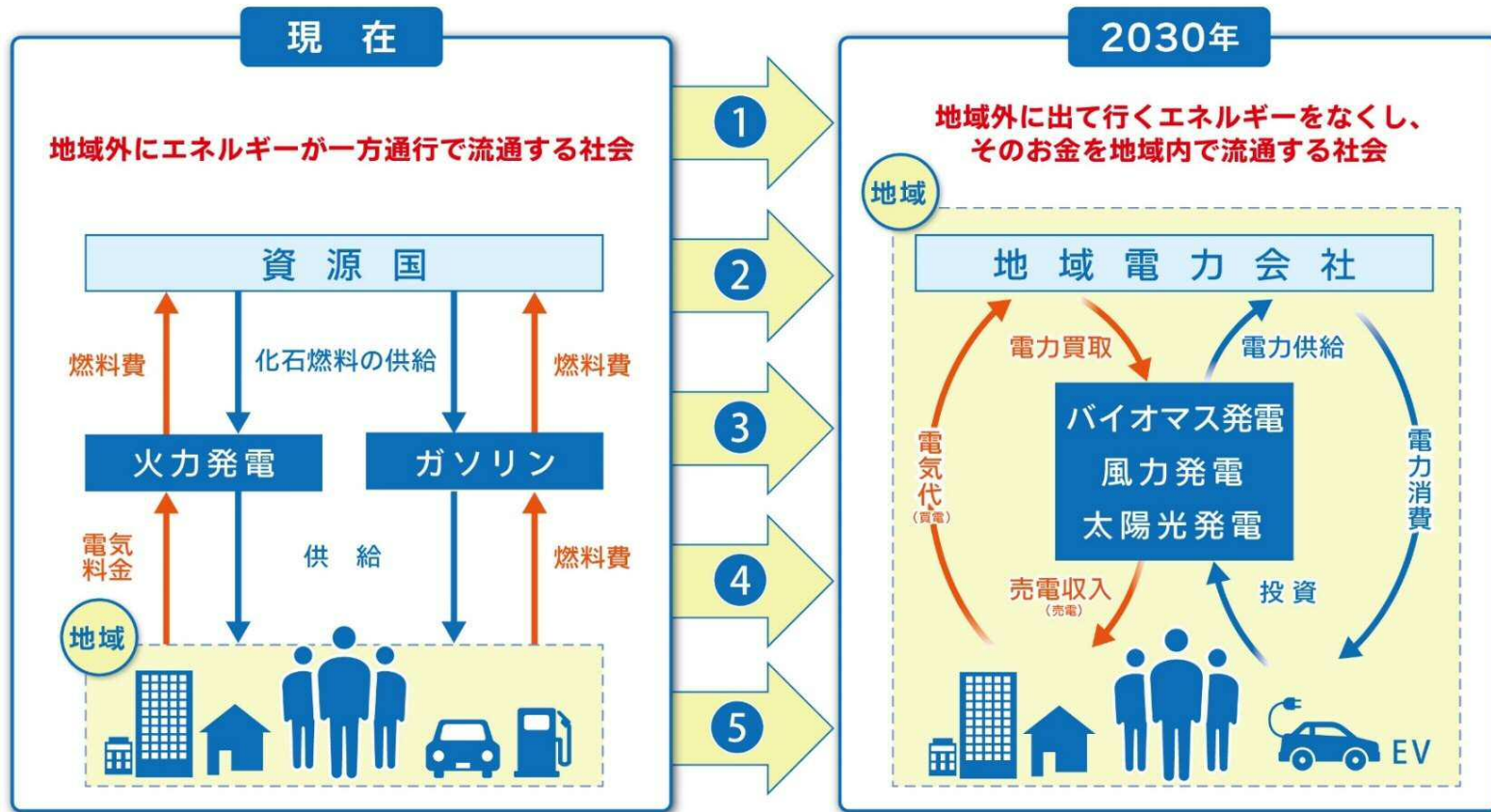
コンパクトバイオマス発電所（小型分散型バイオマス発電施設）事業参入

フィットが目指すもの

フィットが目指すのは、「**個人参加型クリーンエネルギーで新しい未来を創る**」ことです。

クリーンエネルギーで生み出される電力量「kwh」を地域流通するマネーとして捉え、経済構造を変革。

地域経済、地域住民の暮らしを豊かにする新しい産業を生み出します。



5つの施策

- ① クリーンエネルギーの電源開発
- ② 家庭の電気を含む光熱費およびガソリン費用0円のサービス
- ③ 地域電力会社設立（クリーンな電源を購入する需要者を増やす）
- ④ 売電・売電投資の大衆化（小口化／独自ファイナンス制度）
- ⑤ リアル店舗とITを組み合わせた全国販売網

2. 2017年4月期決算概要

(注)2017年4月期は、決算日を3月31日から4月30日に変更したことに伴い、13か月間決算となっています。



2017年4月期P/L実績

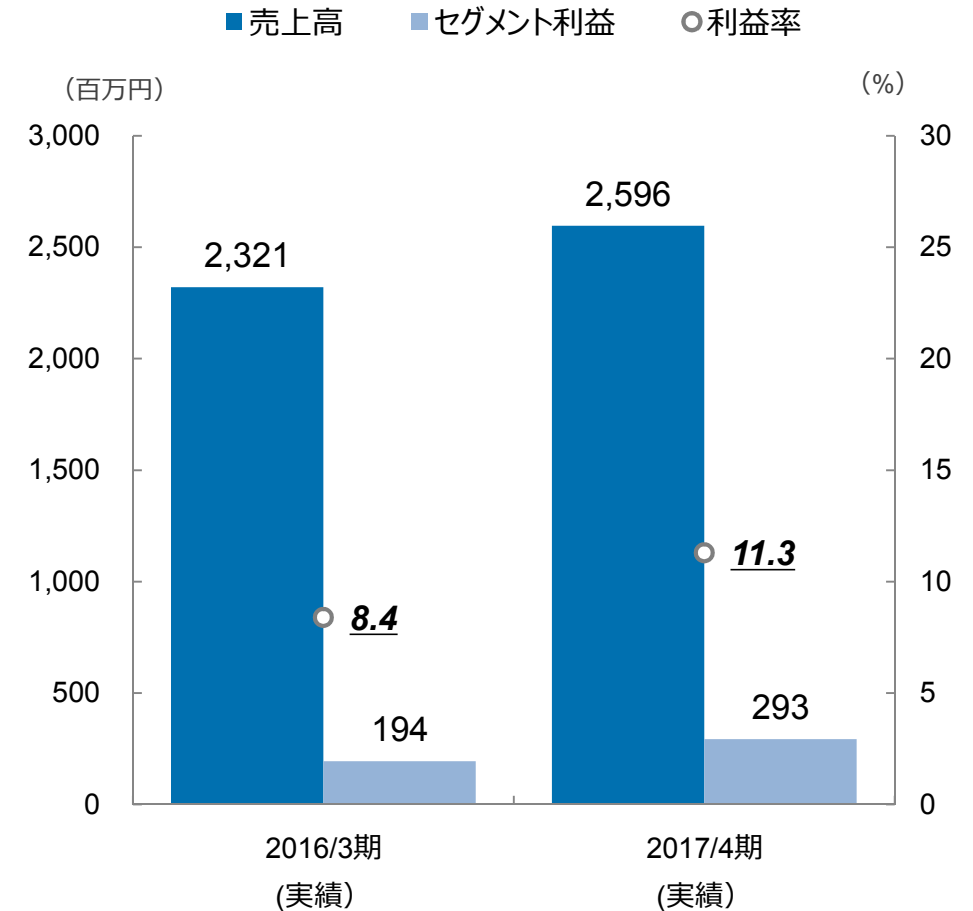
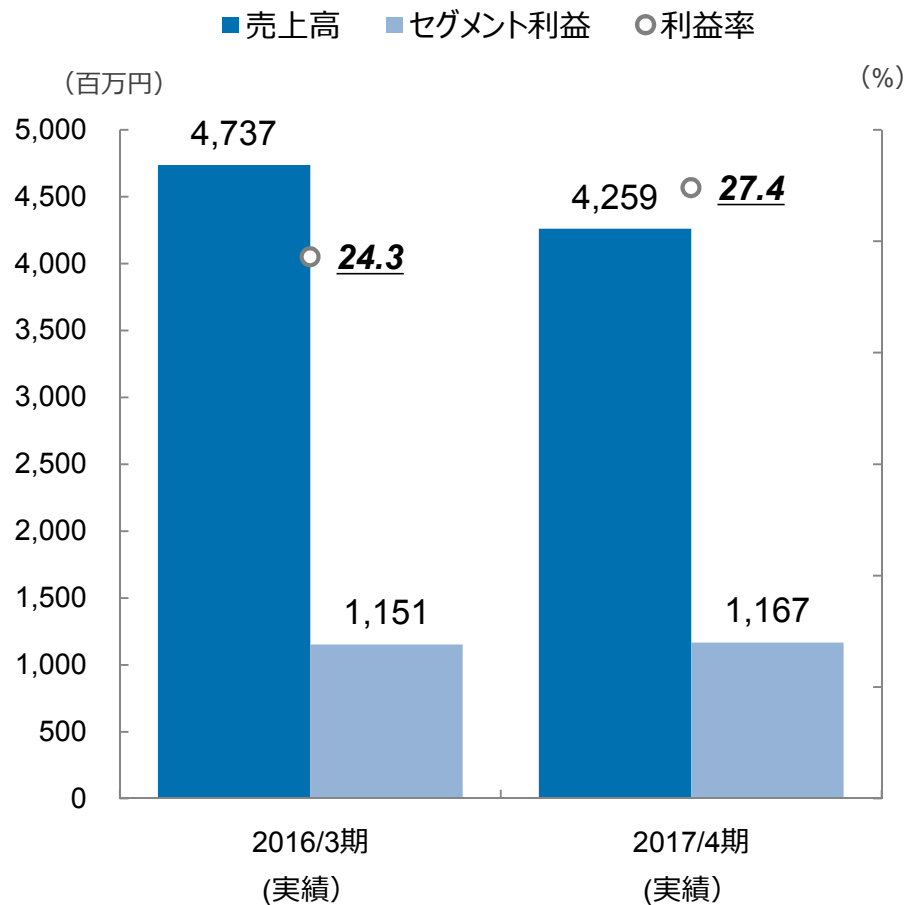
(百万円)	2016/3期 [実績]	2017/4期 [実績]	前年同期差 (増減率)
売上高	7,366	7,198	△167 (△2.3%)
売上総利益 (売上高総利益率)	2,105 (28.6%)	2,481 (34.5%)	375 (17.8%)
販売管理費	1,020	1,345	324 (31.7%)
営業利益 (売上高営業利益率)	1,084 (14.7%)	1,135 (15.8%)	51 (4.7%)
経常利益 (売上高経常利益率)	1,052 (14.3%)	1,125 (15.6%)	72 (6.9%)
当期純利益 (売上高当期純利益率)	643 (8.7%)	646 (9.0%)	3 (0.5%)

経常利益は過去最高益

2017年4月期セグメント別実績

エネルギー事業

住宅事業



コストダウン効果により利益率向上、両セグメントともに増益

2017年4月期B/S

貸借対照表			
	2016/3期末	2017/4期末	前年末比
資産の部			
流動資産 (百万円)			
現金及び預金	2,844	3,405	+560
受取手形・売掛金 営業未収入金	512	270	▲242
たな卸資産	2,311	1,432	▲878
流動資産合計	5,868	5,339	▲529
固定資産			
有形固定資産	790	1,345	+554
無形固定資産	7	8	+1
固定資産合計	951	1,559	+608
資産合計	6,820	6,899	+79
負債の部			
流動負債			
買掛金	669	501	▲168
有利子負債	182	178	▲3
流動負債合計	1,867	1,581	▲286
有利子負債	998	653	▲345
固定負債合計	1,256	997	▲259
負債合計	3,124	2,578	▲545
純資産の部			
株主資本合計	3,696	4,321	+624
純資産合計	3,696	4,320	+624
負債純資産合計	6,820	6,899	+79

次の成長投資に向けて、筋肉質な財務体質へ強化

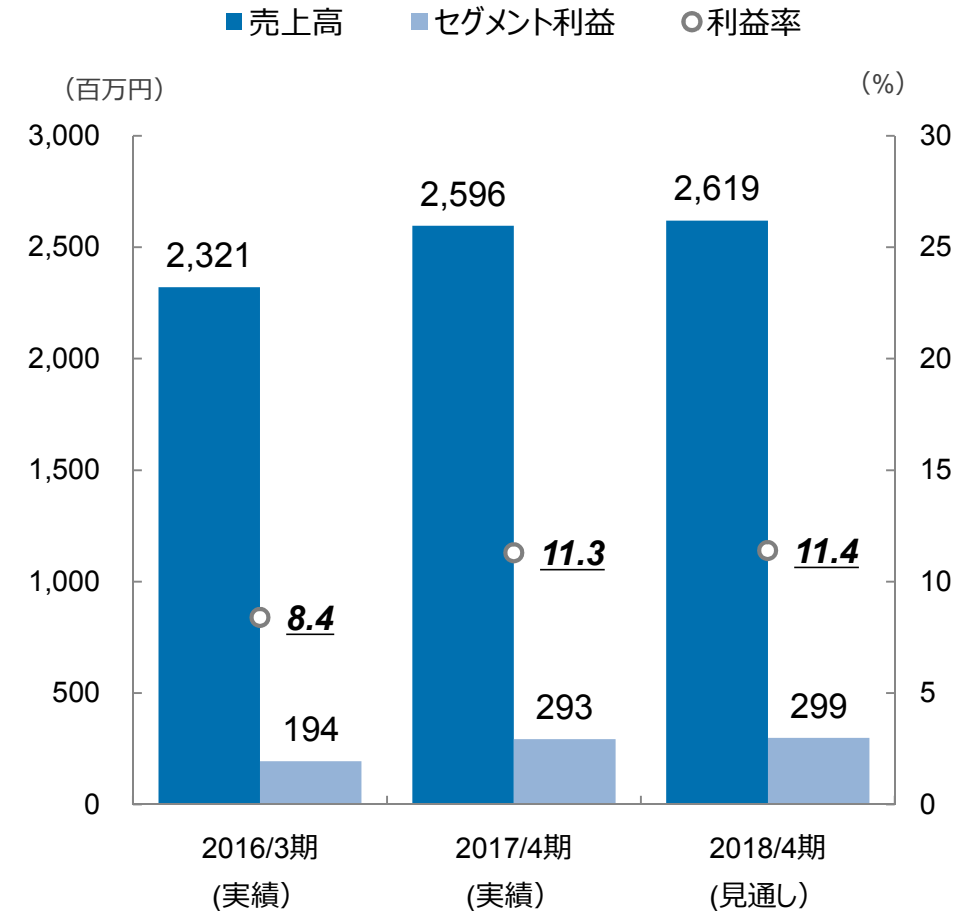
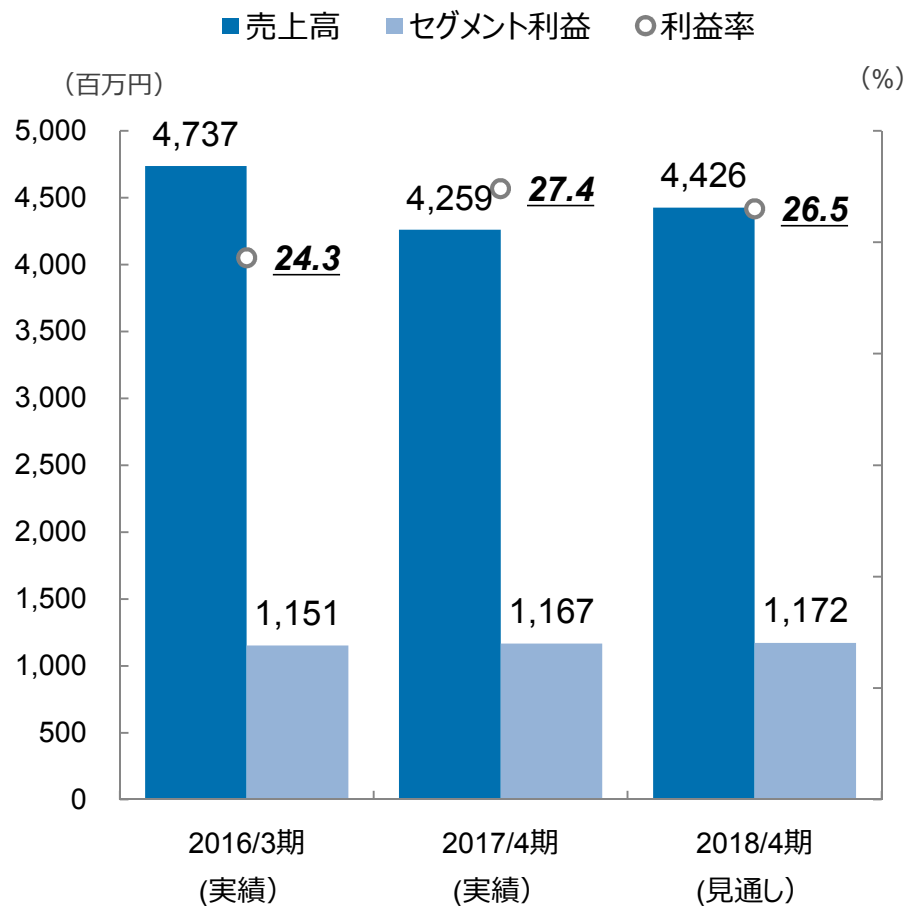
2018年4月期見通し

(百万円)	2017/4期 [実績]	2018/4期 [予想]	対前年	
			増減	増減率
売上高	7,198	7,505	+307	+4.3%
売上総利益 (売上高総利益率)	2,481 (34.5%)	-	-	-
販売管理費	1,345	-	-	-
営業利益 (売上高営業利益率)	1,135 (15.8%)	1,206 (16.1%)	+70	+6.2%
経常利益 (売上高経常利益率)	1,125 (15.6%)	1,200 (16.0%)	+74	+6.7%
当期純利益 (売上高当期純利益率)	646 (9.0%)	759 (10.1%)	+112	+17.4%

2018年4月期見通し ~セグメント別動向

エネルギー事業

住宅事業



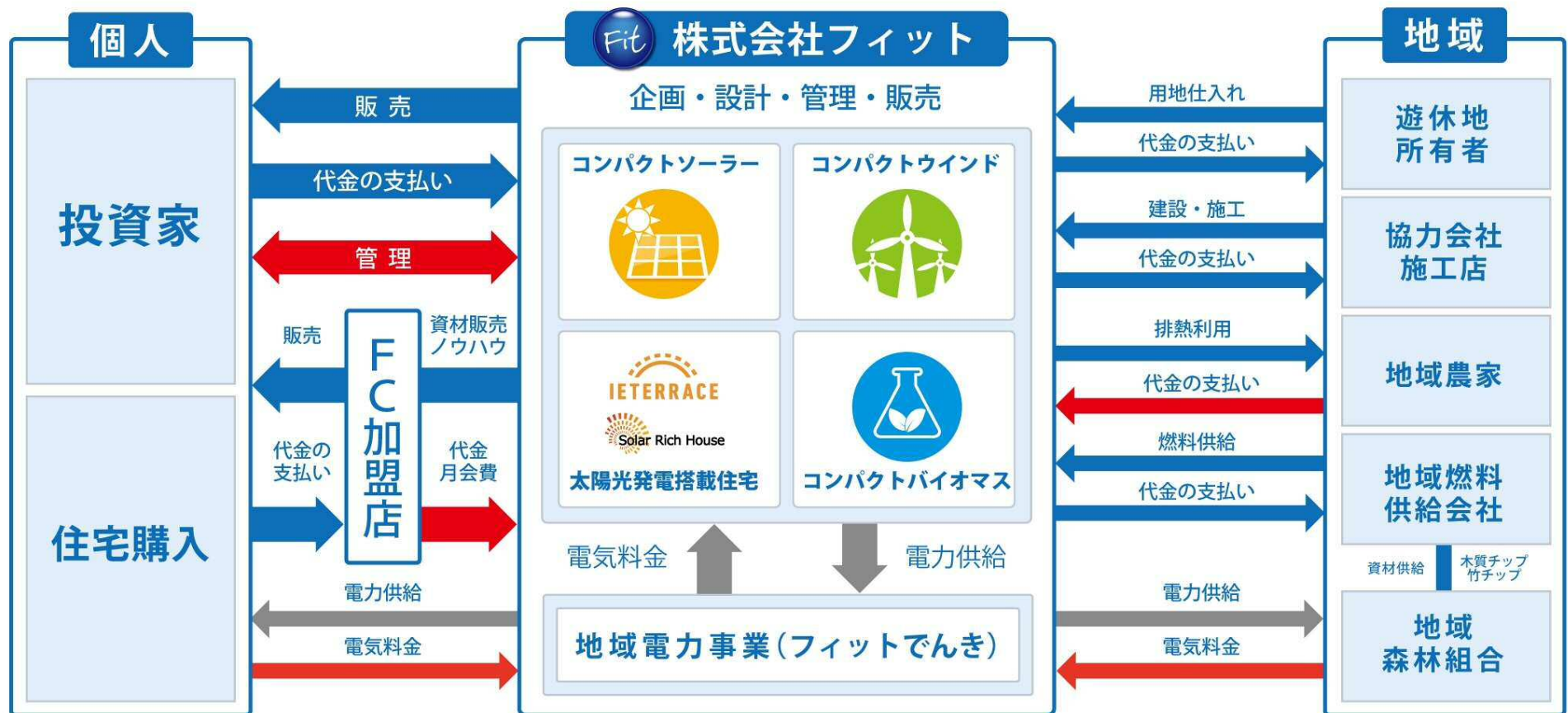
既存事業の強化を行い、安定的に業績を高める

3. 事業概要、及び強みと特徴








個人顧客中心にクリーンエネルギー関連サービス（住宅含む）を提供。
「組み合わせ力」と「合理化」により独自の新しいサービスを生み出します。
売り切り型モデルでなく、販売後も継続的に収入が得られるモデルです。

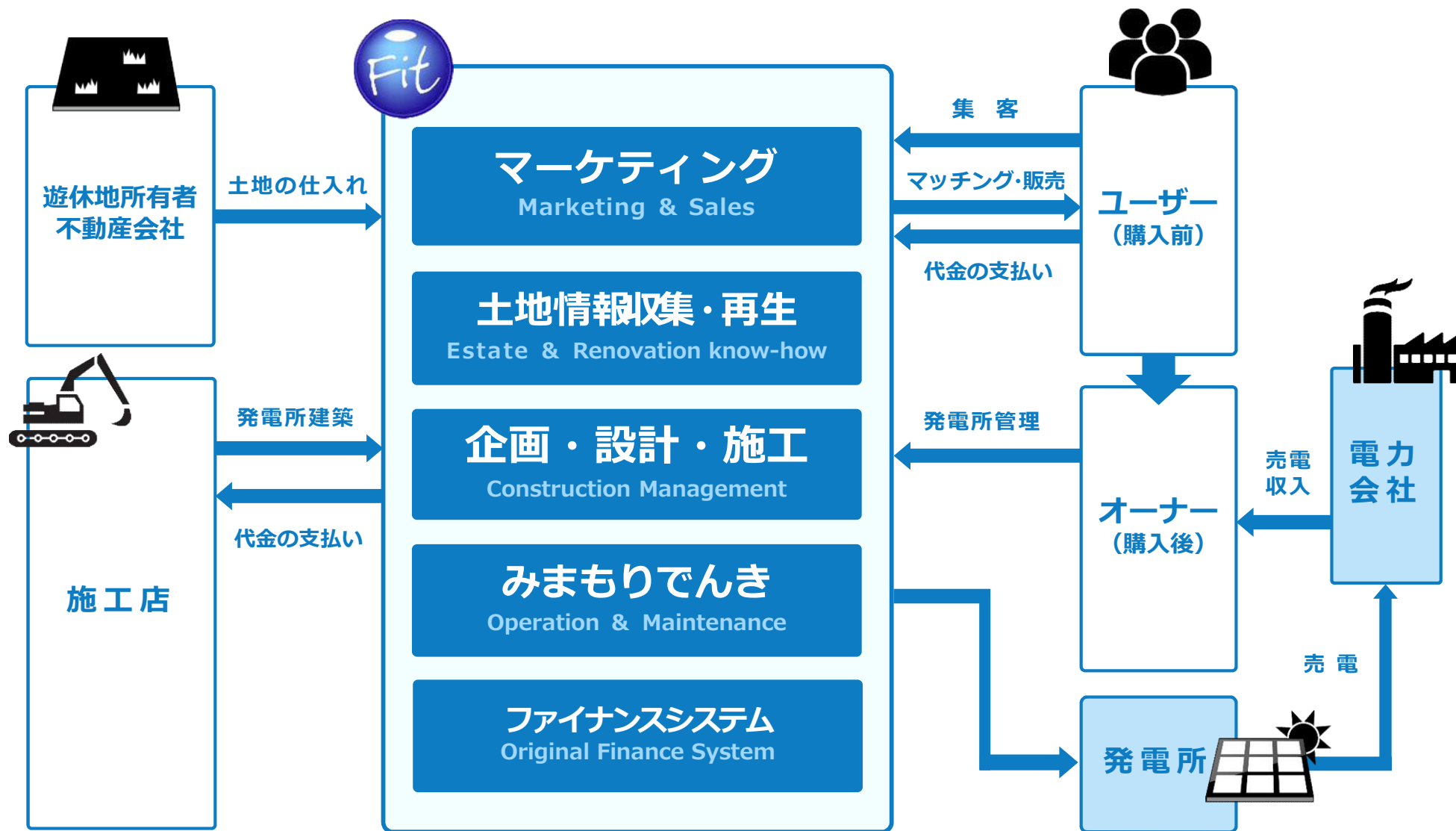
ソーシャルクリーンエネルギーシステム



※赤ライン：継続課金収入

セグメント	エネルギー事業			住宅事業		
商品名・ブランド	コンパクトソーラー発電所 	コンパクトウインド発電所 	コンパクトバイオマス発電所 	FIT CELL FIT CELL Solarich 	 IETERRACE 	 Solar Rich House 
ジャンル/用途	小型太陽光発電施設 / 投資用	小形風力発電施設 / 投資用	小型分散型バイオマス発電施設 / 投資用・事業用	戸建賃貸住宅 / 投資用	規格住宅/自己使用	規格住宅/自己使用
発電容量	50kw以下	20kW未満	40kW / 1000kW	10kw以上が主力	10kw未満 (余剰買取方式)	10kw以上 (全量買取方式)
年間売電収入 (税別)	180万円～	360万円～	2,000万円 / 3億5,000万円			
平均販売価格 (税別)	約1,800万円～	約3,000万円～ ※2基設置想定	40kW / 約4,000万円～ 1000kW / 約6億円～	649万円～ ※1棟当たりの単価となります。	798万円～	1,298万円～
特徴	休耕地や遊休地を活用機会とした個人向けのローコスト小規模太陽光発電システム	太陽光に比べ更に小さな土地でも運用可能で24時間稼働可能	従来の木質チップ以外にも対応可能な燃料の多様性に加え、独自のタール分解技術により年間350日稼働	60坪の敷地に通常の1棟建築コストで2棟建築可能 売電×家賃のハイブリット収益モデル	100㎡以下のコンパクトな規格住宅に住居用太陽光発電設備搭載のシンプルで美しいデザインにこだわったセミオーダー住宅	従来の産業用太陽光パネルにより全量買取方式を実現し、大幅なローンの負担軽減を可能にした「イエテラス」のハイエンドモデル

独自開発した売電投資システムの運営を通じて、顧客を創造。
用地+発電所パッケージの提供、融資サポート、
発電所販売後の管理までワンストップでサービスを提供しています。



「クリーンエネルギー」×「住宅」の蓄積されたノウハウを生かして
エネルギーの自給自足・地域活性化を促進する新しい街づくりを企画・開発。
街の中に「住宅」「賃貸」「発電所」を一体施工して、新しい住まい産業を生み出します。

従来の分譲住宅モデル



一般的に好まれる立地
(コストの高い土地)

仕入れ



住宅施工

販売



ユーザー

街づくり一体型モデル



開発して再生が見込める立地
(コストの安い土地)

仕入れ



組合せ・加工



住宅・賃貸・発電所を一体施工

活性化



販売



地域

ユーザー

ユーザーのメリット

生活環境の整った新しい街に
安価で住宅購入できる。
エネルギー自給自足で生活コスト↓

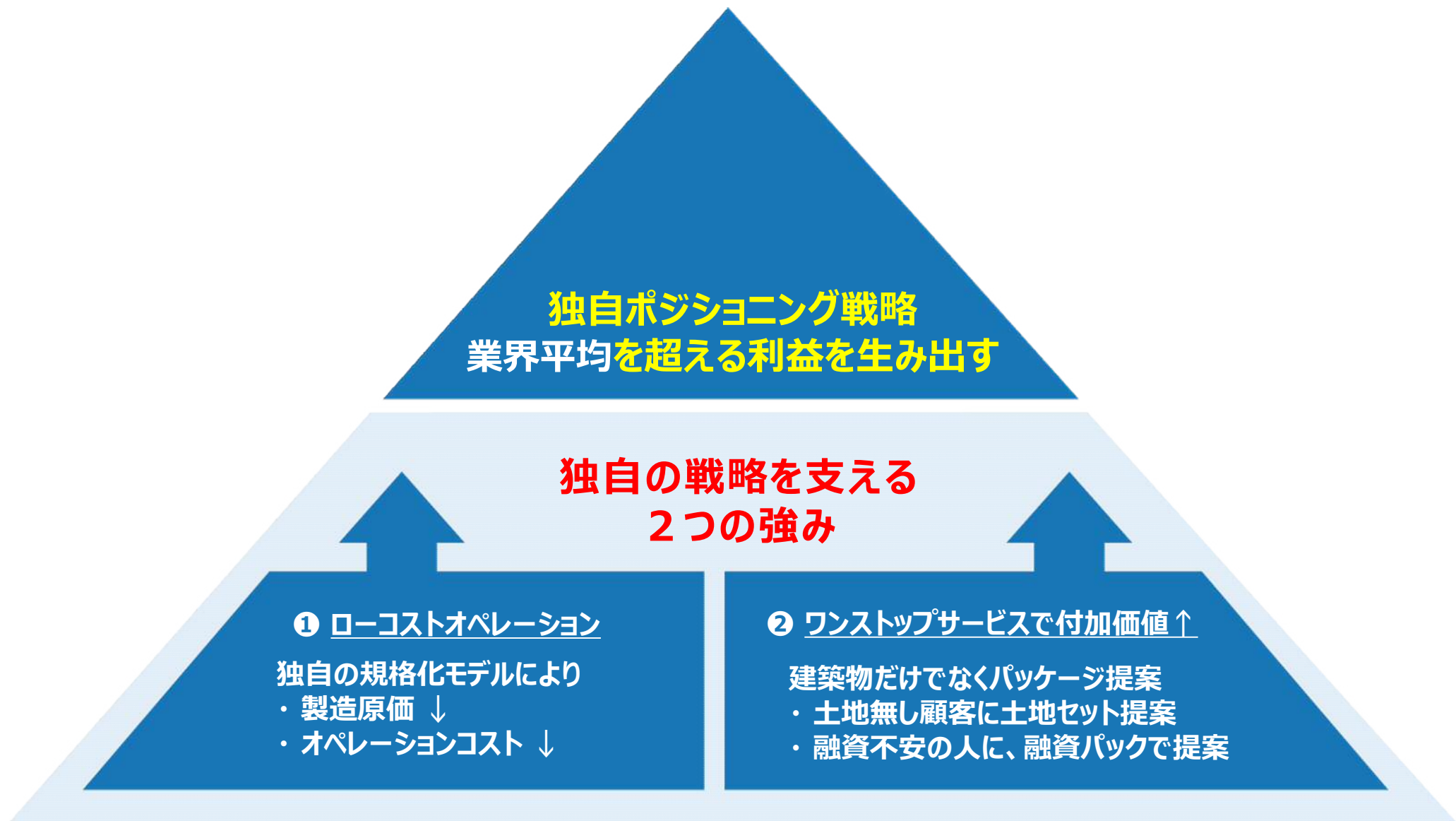
地域のメリット

地域外に出て行くお金を少なくし
そのお金が地域内で循環。
街の再生で周辺環境の改善。

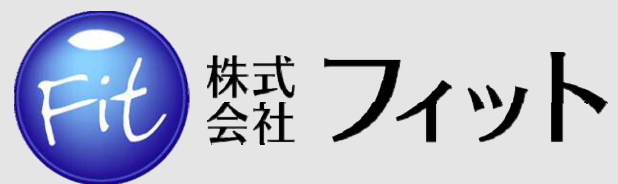
フィットのメリット

住宅や発電所の単品販売に比べ
顧客獲得コストの削減。
総合販売で販売効率↑

フィットの強み



4. 今後の取組み



1. 既存事業



2. 新規事業

エネルギー

太陽光・風力発電施設

住宅

マイホーム・戸建賃貸

- ・ 誤解の大きい、FIT制度を利用して、売電投資や住宅事業の可能性を証明する。
- ・ 独自コストダウンノウハウを生かして、競争が少なくなってきたマーケットで独自の事業展開を行う。
- ・ 販売する商品の仕入れエリアと販売エリアを拡大する。
- ・ 売電投資に参加したいが融資問題で参加できない人に独自のファイナンスシステムを提供する。

エネルギー

バイオマス発電施設

住宅

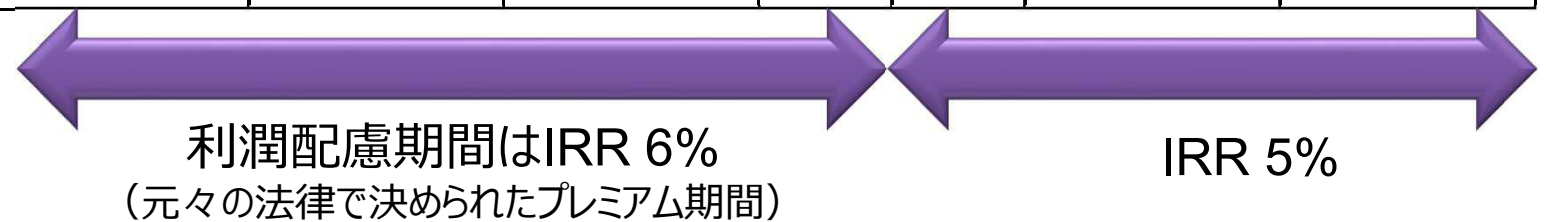
スマートタウン（まちづくり）

- ・ バイオマス発電所を核として、住宅や各地にある素晴らしい資源を生かす地域活性化事業を作る。
- ・ コンパクトバイオマス発電所を全国に展開、合わせて「フィットでんき」や「住まい」を提供する。
- ・ 家づくり→次世代型スマートタウンづくりへ。
（分譲と賃貸の融合、街の中に再生可能エネルギー電源）

1. 既存事業強化 (太陽光コストと政府による買取価格決定プロセス)

買取価格や期間は各電源毎に、事業が効率的に行われた場合、通常必要となるコストを基礎に適正な利潤などを勘案して決められます。単純に安くなるわけではなく、事業を効率的に回した場合、利潤確保出来る水準になります。

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資本費 (万円 /kW)	システム費用	32.5	28	27.5	29	25.1	24.4
	土地造成費	0.15	0.15	0.4	0.4	0.4	0.4
	接続費用	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35
	合計	34.00	29.50	29.25	29.4	26.85	26.15
運転維持費(万円/kW /年)		1.0	0.9	0.8	0.6	0.6	0.5
設備利用率		12%	12%	13%	14%	14%	15.1%
買取価格(円/kW h)		40	36	32	29	24	21
IRR		6%	6%	6%	6%	5%	5%
					(~6/30)	(7/1~)	

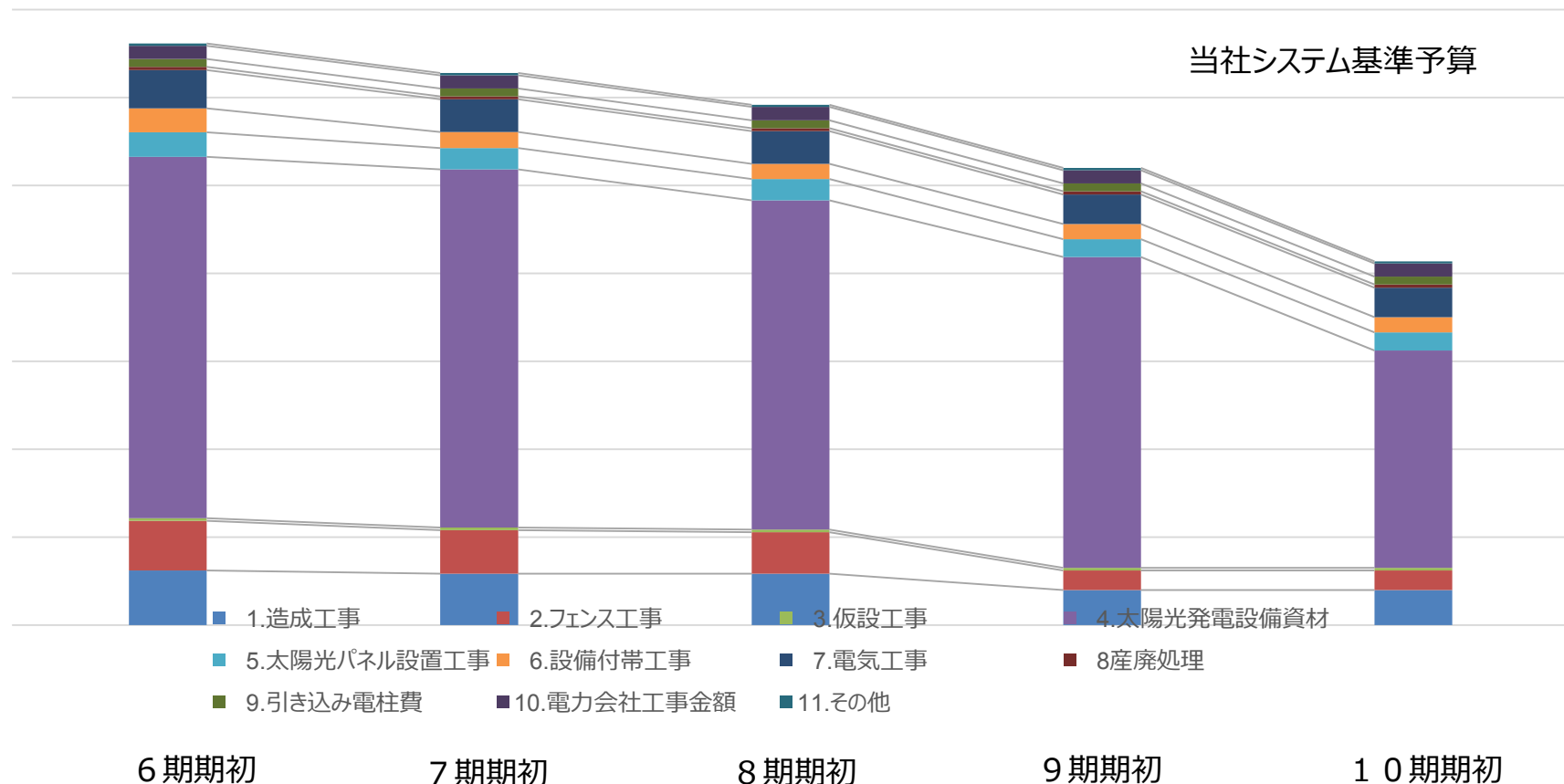


買取価格の低下は、**設置費や運転維持費等のコストダウン**によるもの。
投資収益性は変わらない。今後も収益性は成り立つ。

1. 既存事業強化（当社発電所の資本費用推移）

当社の強みである、**コストダウンノウハウ**により、太陽光発電所のコストは、国の想定コストよりも安い水準で推移しており、投資家に国の想定IRRを超える高いIRRを提供している。

同時に、弊社の粗利率向上にもコストダウンが貢献している。



1. 既存事業強化（エネルギー事業 エリア展開）


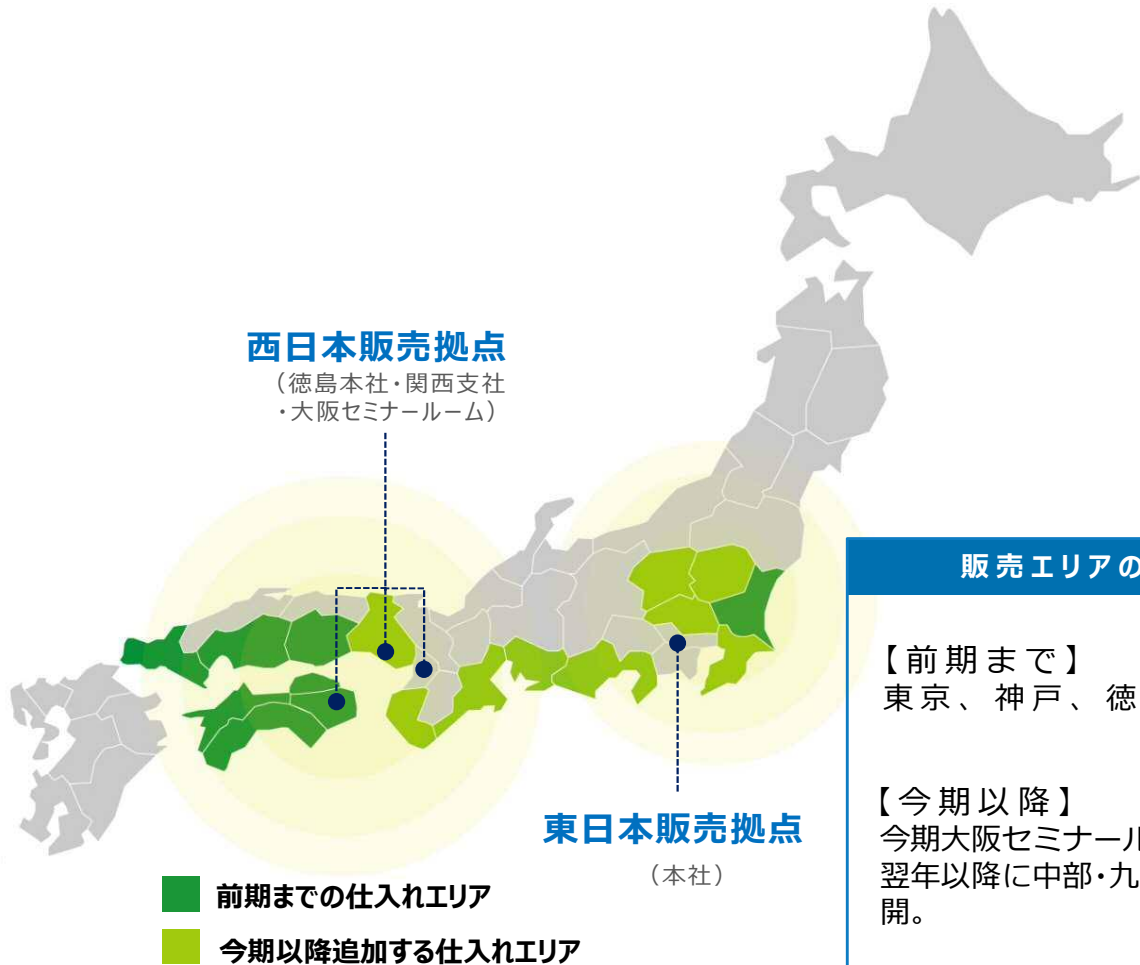
用地仕入れエリアと販売エリアの拡大

用地仕入れエリア拡大

【前期まで】
中四国と関東の一部

【今期】
関東エリアの拡大と
関西エリアに進出

※耕作放棄地問題が深刻化
(全国で約40万haが耕作放棄地
=滋賀県に匹敵する面積)
※農林水産省統計より

販売エリアの拡大

【前期まで】
東京、神戸、徳島拠点展開

【今期以降】
今期大阪セミナールーム設置。
翌年以降に中部・九州地方に展開。

コンパクト型発電所用地の仕入れ余地が大きく、販売拡大も可能

2. 新規事業創造 (バイオマスを核とした地域創生プロジェクトイメージ)



バイオマス発電施設で作られた地産地消の電力や熱利用で、新しい施設や産業を生み出し、地域経済を活性化させる。

2. 新規事業創造 (コンパクトバイオマス商品ラインナップ)



● 40-60kwタイプ



出力規模	40~60Kw/h (※使用する燃料によって変動します)
平均販売価格(税別)	約4,000万円
設置面積	長さ2.1m × 幅0.9m × 高さ1.25m (本体のみ: 1.5m×3m=4.5㎡)
使用燃料	ペレット・間伐材・竹・鶏糞 茶かす及びコーヒーかす
特徴	<ul style="list-style-type: none">原料の多様性 (粉物が可能)低価格で個人も購入しやすい複数台の連結が可能。(数百kwに対応)自動運転可能でローコストオペレーション

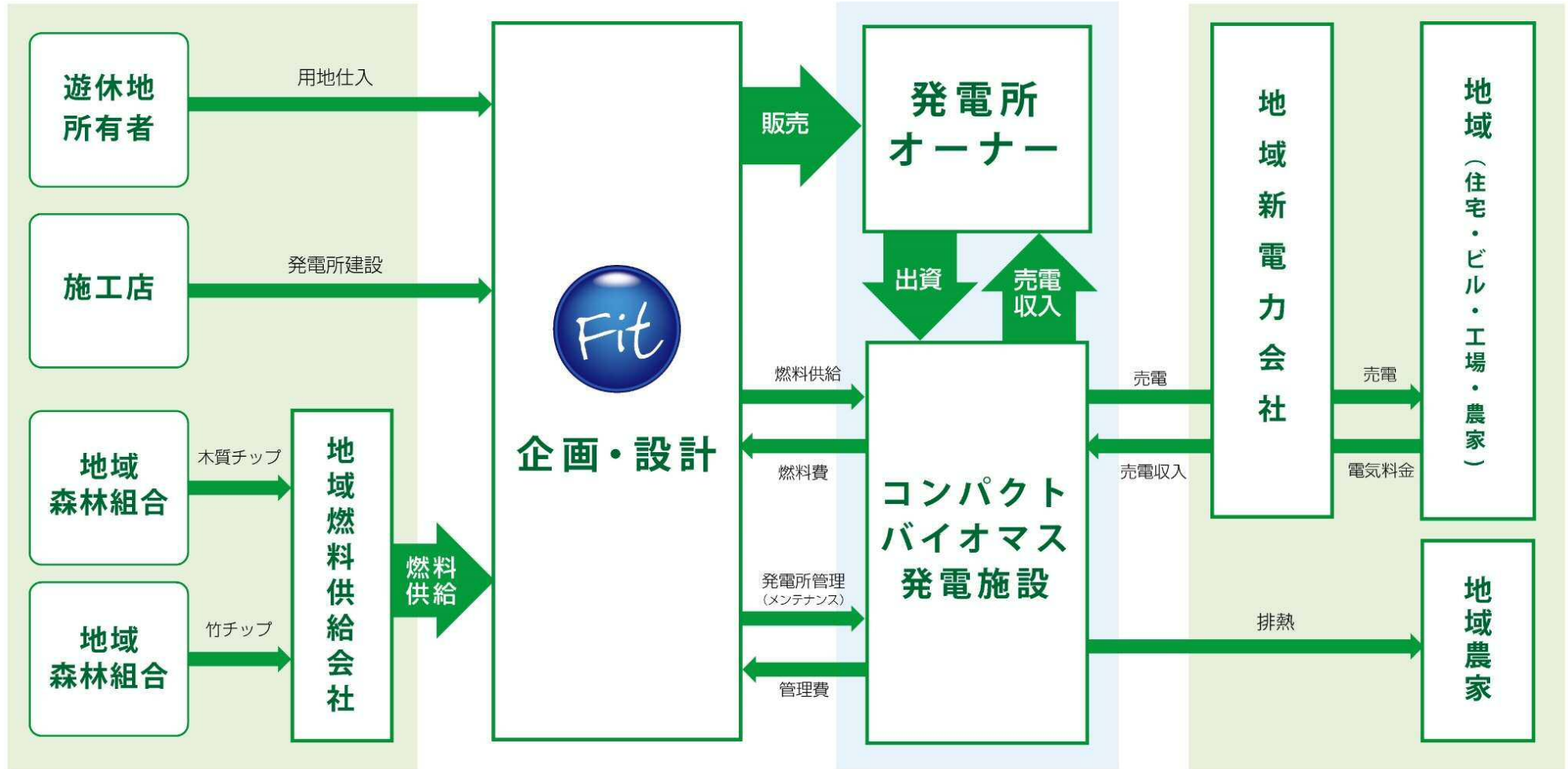
● 1000kwタイプ



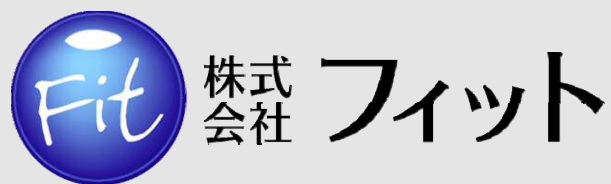
出力規模	1,000Kw/h
平均販売価格(税別)	約6億円~
設置面積	基本寸法: 15m×20m (300㎡)
使用燃料	木質チップ・ペレットが基本
特徴	<ul style="list-style-type: none">規模の割に小型で必要用地面積も小さい独自タール分解技術で連続運転可能自動運転可能でローコストオペレーション

※写真はイメージです。

2. 新規事業創造（コンパクトバイオマスプラットフォーム）



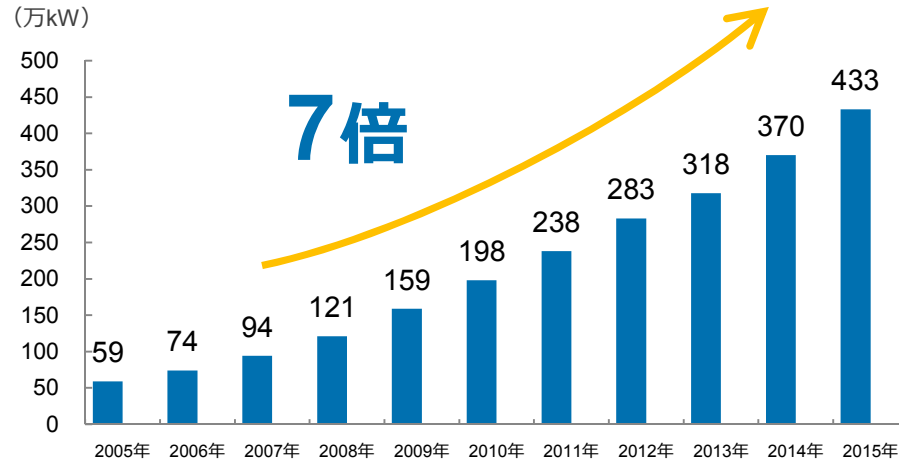
APPENDIX



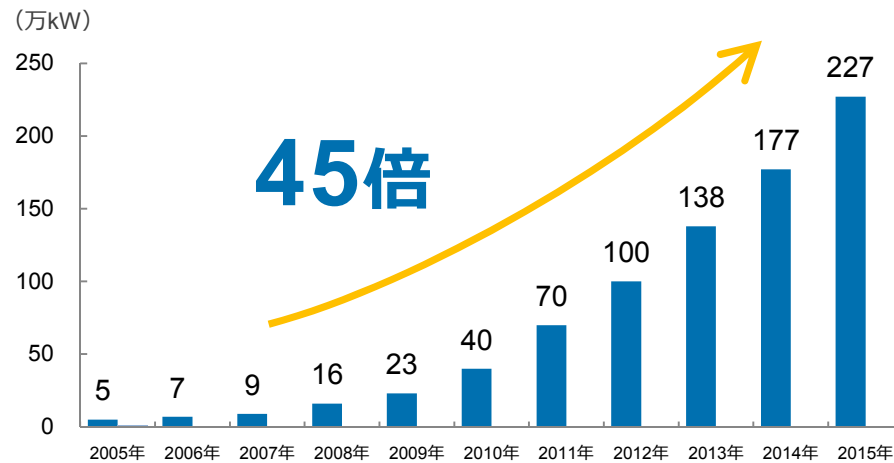
世界のクリーンエネルギー普及率と日本の現状

世界のクリーンエネルギー普及率

<世界の風力発電設備容量伸び>



<世界の太陽光発電設備容量伸び>



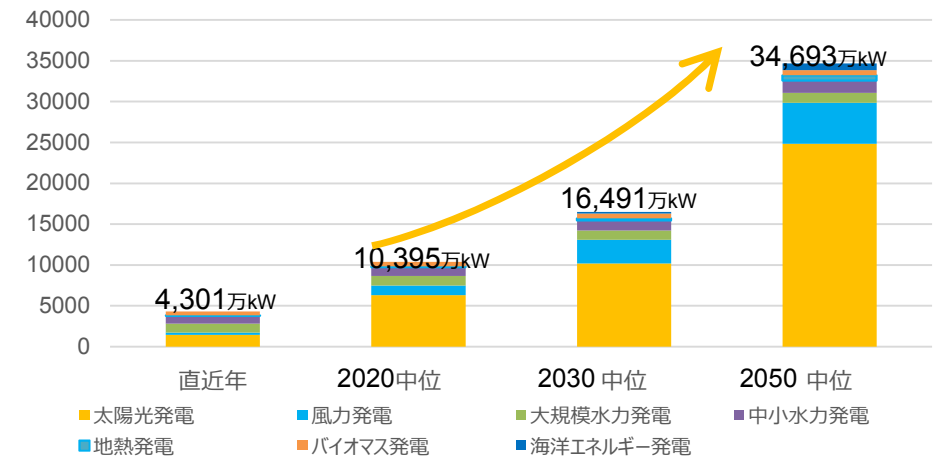
出所：国際エネルギー機関（IEA；The International Energy Agency）
「世界エネルギー見通し」（WEO；World Economic Outlook）

日本のクリーンエネルギー

<各国の電力におけるクリーンエネルギー目標>

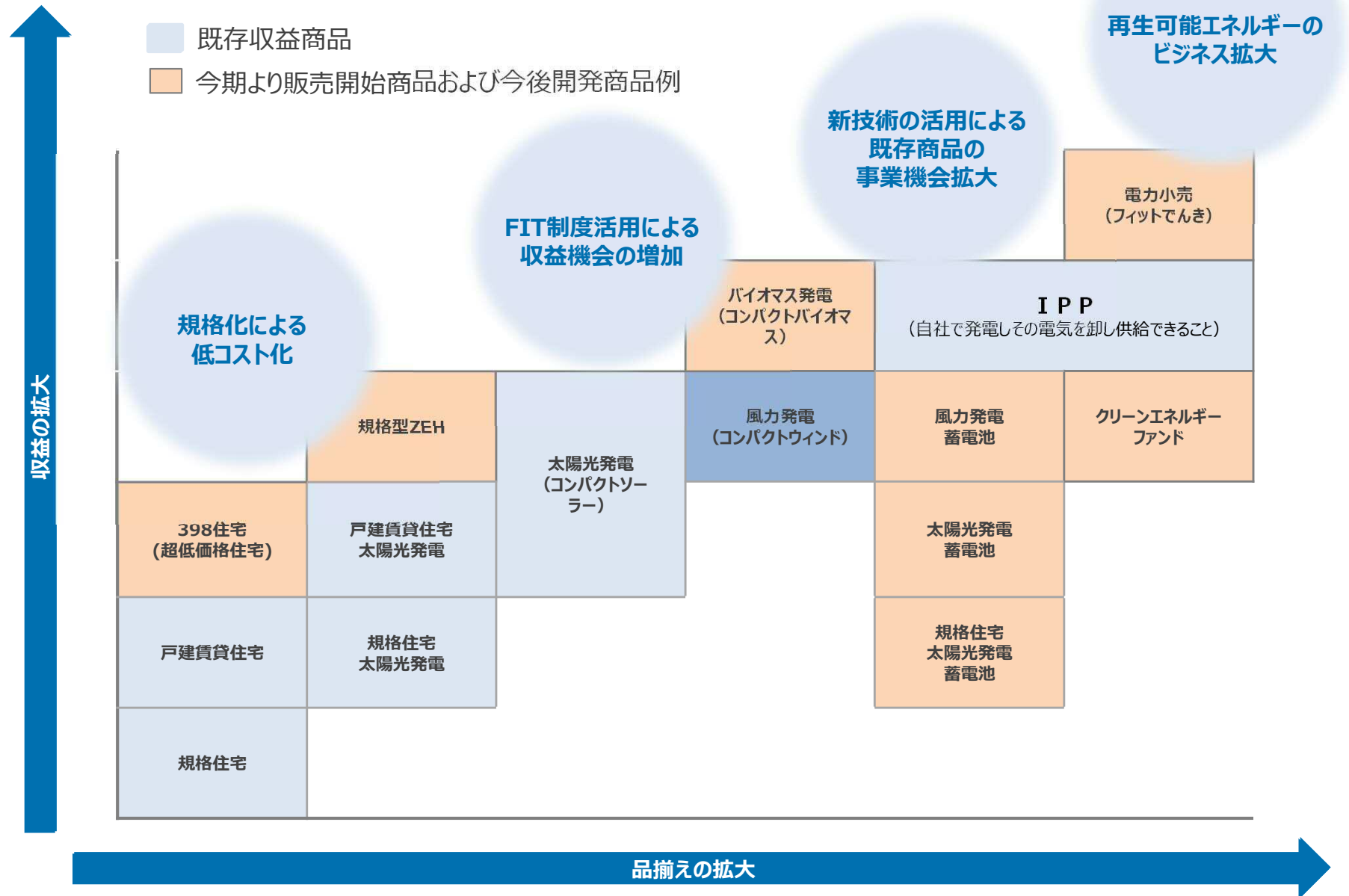
	2013年時点での再エネ電力割合	目標値
オーストリア	68.10%	2020年までに70.6%
デンマーク	43.00%	2020年までに50%,2050年までに100%
フィンランド	31.00%	2020年までに33%
スウェーデン	61.80%	2020年までに62.9%
ドイツ	28.00% (2014年)	2025年までに40%~50%, 2035年までに55%~60% 2040年までに65%,2050年までに80%
ニュージーランド	80.00% (2014年)	2025年までに90%
米国	19.00%	2015年までに50%
スペイン	36.40%	2020年までに38.1%
ギリシャ	21.00%	2020年までに40%
アイルランド	20.90%	2020年までに42.5%
日本	12.00%	2030年までに22%~24%

環境省は独自の目標でクリーンエネルギーへシフト

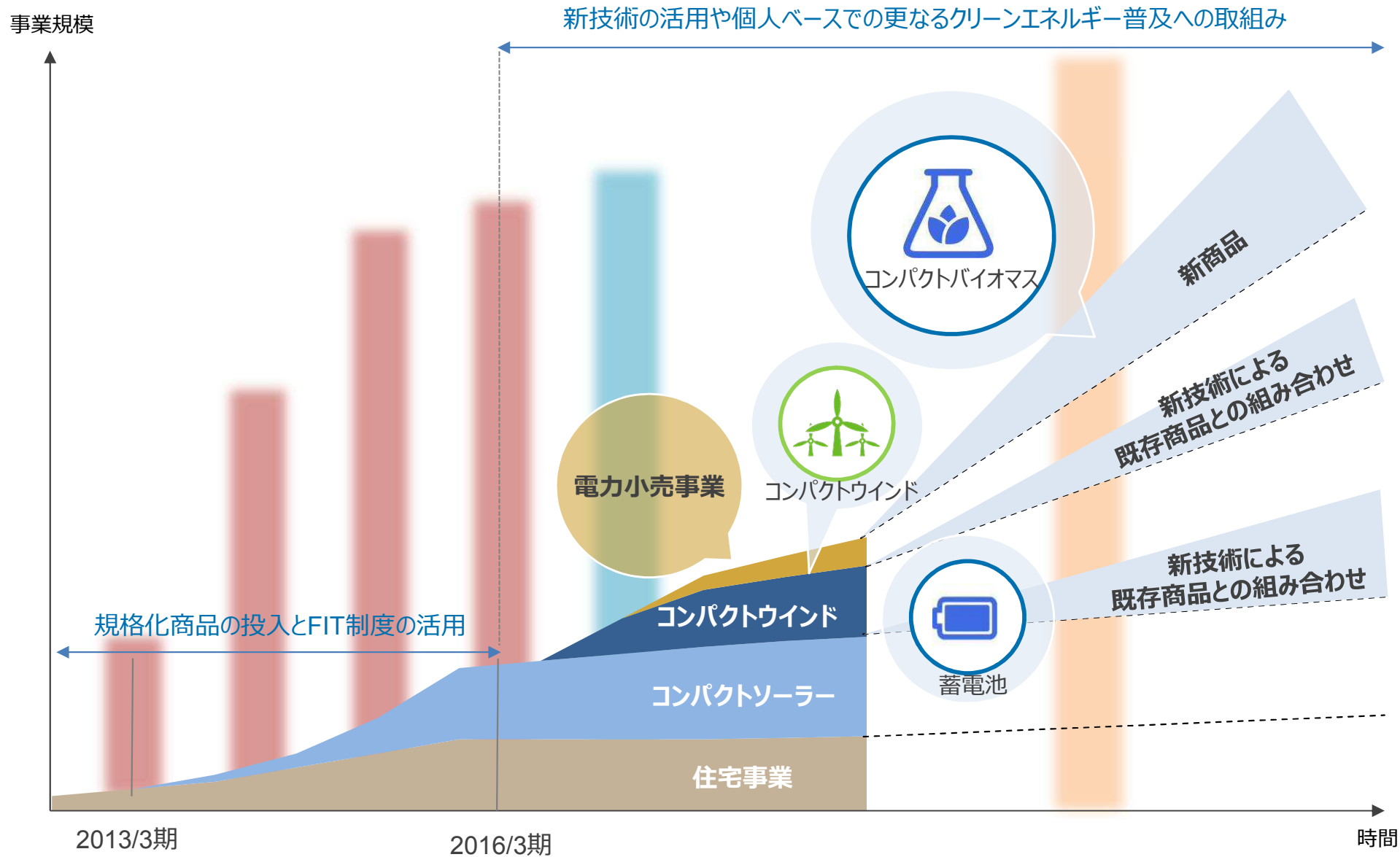


出所：環境省「再生可能エネルギーによる発電電力量の予測」

当社のコア・コンピタンスによる収益機会の拡大



中長期成長イメージ



本日はありがとうございました。

